

同和問題  
シリーズ

▷ 315

同企連とは？

鳥取市には、企業の立場から同和問題を解決する団体として、鳥取市同和問題企業連絡会（以下、「同企連」という。）があり、自主的に同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に取り組んでいます。

一九七五年、被差別部落の所在地などを掲載した差別図書「部落地名総鑑」を全国の多くの企業が密かに購入し、社員を採用するときの身元調べに悪用していた事実が発覚しました。

鳥取市の企業でも、その図書を購入していたり、差別事件が起きていました。

問題を重くみた企業などが連携し、同和問題の解決に取り組む、企業の社会的な責

企業も同和問題の解決に積極的に取り組んでいます  
―鳥取市同和問題企業連絡会の活動―

務を果していこうという目的で、一九九〇年十一月、同企連を設立しました。

積極的な同和問題への取り組み

同企連は現在、八十八社の企業で活動し、毎月一回の幹事会を行っています。

活動内容は、

- ① 会員企業の代表者、担当者、新入社員への同和問題研修会
- ② 県内外の同和問題研究会への参加
- ③ 同企連幹事による会員企業への訪問と助言
- ④ 全会員企業を九グループに分け、年四回の意見交換会等の実施
- ⑤ 企業内の人権啓発リーダーの養成
- ⑥ 人権標語の募集
- ⑦ 関係機関等との交流会
- ⑧ 同企連だよりの発行



同企連総会の様子

このほか、会員企業では、推進組織や同和問題の理解を深めるための体系的な三カ年研修計画などを盛り込んだ「同和問題に関わる推進計画書」を作成し、それに基づき毎年研修を実施しています。

同企連の今後の活動

同企連の設立から十年を経過し、今後の基本方針を検討委員会では協議する中で、昨年

「同企連の今後の取組み」を作成しました。そして、これまでの活動の充実に加え、地域社会と連携して「人権文化の社会」を築く取り組みを行うこととしました。

これからの人権問題の啓発活動は、企業だけの取り組みではなく、地域や学校などとも連携していかなければなりません。昨年度からは、東部地区高等学校同和教育研究会や市民団体とも意見交換会を実施し、連帯の輪を拡げています。

同企連では、企業の差別体質解消と、社員一人ひとりの意識変革を図り、「差別を許さない、差別をなくす行動ができる職場と社会づくり」を目指しています。

問い合わせ先 人権推進課  
(☎) 20-3144



人権週間にあわせて掲げた同企連人権標語

